

施策評価シート

1. 基本情報				対象年度（28年度）			
施策コード	213		施策名	生活の安定の確保及び自立・就労支援			
将来像	2	健康でともに支え合うまち（「支え合い」の分野）					
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち					
主担当部	健康福祉部		主担当課	生活福祉課		係	
担当者	八巻 浩孝		役職	健康福祉部長		内線	160
関係課	産業振興課	地域包括ケア推進課	高齢支援課	健康推進課	子ども家庭支援センター	まちづくり課	教育総務課

2. 施策の方向	
10年後の姿	さまざまな要因から生活支援が必要な市民が、必要な支援を受けることで、安定して生活し、自立に努めています。
施策の方向性	1 生活困窮者の安定した生活のための支援と自立のための支援を行います
	2 虐待・DV防止と個人の尊厳を守る権利擁護に関する取り組みを行います
	3 就労に関する情報提供や相談支援を行います
	4 みんながともに支え合う地域福祉を推進します

3. 構成事業の状況				(単位:千円)			
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0108040102	市営住宅管理事業		2	まちづくり課	5,353	8,380	4,712
0110010206	奨学資金貸付事業		1	教育総務課	1,524	2,220	2,040
0110020205	小学校就学援助事業		1	教育総務課	46,041	44,216	52,027
0110030205	中学校就学援助事業	対象	1	教育総務課	42,158	42,205	50,493
0104010242	未熟児養育対策事業		2	健康推進課	8,978	6,325	5,218
0103010108	福祉関係団体助成事業		4	高齢支援課	2,047	2,068	2,052
0105010101	ふるさとハローワーク事業	対象	3	産業振興課	5,415	6,067	5,895
0103020301	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	対象	2	子ども家庭支援センター	15,196	15,908	15,000
0103010103	保護司活動事業		4	生活福祉課	2,152	2,200	2,314
0103010104	行旅病人・死亡人取扱事業		1	生活福祉課	357	632	1,066
0103010105	福祉資金貸付事業		1	生活福祉課	9,107	8,820	10,512
0103010120	中国残留邦人等生活支援給付事業		1	生活福祉課	31,750	33,503	33,621
0103010123	受験生チャレンジ支援貸付事業		1	生活福祉課	1,912	370	569
0103010124	住宅確保給付金給付事業		1	生活福祉課	1,432	322	1,537
0103010131	生活困窮者自立促進支援事業	対象	1	生活福祉課	8,752	14,364	18,050
0103020302	母子生活支援施設等入所措置事業		2	生活福祉課	9,608	24,481	27,288
0103020303	母子及び父子福祉資金貸付事業		1	生活福祉課	233	228	271
0103020305	ひとり親家庭支援事業		1	生活福祉課	6,535	6,275	11,582
0103020307	母子緊急一時保護事業		2	生活福祉課	299	0	100
0103030102	生活保護事務事業		1	生活福祉課	14,002	16,665	16,814
0103030201	生活保護援護事業		1	生活福祉課	3,925,509	3,931,426	4,000,030
0103010102	民生・児童委員活動事業		すべて	地域包括ケア推進課	11,871	11,671	12,982
0103010107	社会福祉協議会運営助成事業		すべて	地域包括ケア推進課	48,580	48,580	48,580
0103010109	地域福祉推進協議会事業		4	地域包括ケア推進課	168	158	244
0103010114	地域福祉総務事業	対象	4	地域包括ケア推進課	5,159	5,350	6,296
0103010118	福祉サービス第三者評価受審支援事業		4	地域包括ケア推進課	1,314	1,637	3,000
0103010122	権利擁護事業		2	地域包括ケア推進課	18,766	18,873	17,764

施策評価シート

0103010136	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	-	994	994
総事業費（施策の合計）					4,224,218	4,253,938	4,351,051

4. まちづくり指標

指標情報					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	生活困窮者に就労支援を行ったうち就労に結びついた人数		目標値	—	30	30	28	35
	説明		単位 人	実績値	25	25			
	抽出方法	生活保護世帯の就労支援対象者のうち就労することができた人数		達成率	—	83.3%			

5. 評価（平成28年度実績に対する）

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 の状況」「4. まち づくり指標」に対 する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	B	平成26年度から生活困窮者自立支援事業のモデル事業と生活保護受給世帯を対象とした就労支援の強化を図り、平成27年度から当該事業に本格的に着手した。成果として、平成20年度より増加傾向にあった生活保護世帯のうち、高齢者世帯、母子世帯、障害者世帯、傷病者世帯に当てはまらない「その他」世帯の増加を抑えることに繋がった。しかし就労支援を重点的に行った結果、就労意欲、就労能力の高い支援対象者が景気回復も相まって、平成27年度までに目標を上回り就労に結びついたことから、平成28年度においては、まちづくり指標の①で掲げる目標値を下回っている。 その他、虐待やDVについては庁内で連携をとり、適切に対応することができた。また、地域福祉の増進に向けては、民生・児童委員との連携や、清瀬市社会福祉協議会への運営費助成を行うことで、市と両輪の役割を果たしながら取り組んだ。「地域福祉の増進」についての取組みを図る指標の設定には課題が残るものの、各事業が成果に繋がりは始めている。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	景気回復が実感されていない現状において、潜在的 生活困窮者は増加している状況にあり、市民ニーズは 高い。	3.施策の必要性を高める	生活支援の制度と就労支援をセットで実施することで相乗効果が高まると考えられるため、施策の必要性を高める。
将来人口 の推移	多摩地域では高齢化率が26市中3位と高く、また現在 の「若い世代よりゆとりのある高齢者」が減り、低所得 者層の高齢世帯が増加する。	3.施策の必要性を高める	生活保護受給者の増加や高齢化の進展による孤立化が見込まれるため。
他自治体 との比較	長期療養型病院の存在、住宅全体に占める公営集合 住宅の割合が高い。また駅前の好立地に生活保護 の住宅扶助基準額内の民間アパートが多数存在し、 生活保護基準が近隣の埼玉県自治体より高いことな どから26市で最も生活保護率が高い。	3.施策の必要性を高める	生活保護に至る前でのセーフティネットの構築による生活困窮者の支援の必要性を高める。
法・制度改正 の動向	平成27年4月から施行された生活困窮者自立支援 法の中で任意事業のうち「就労準備」及び「家計相談」 の必須化が社会保障審議会で焦点化されている。	3.施策の必要性を高める	生活保護の手前でのセーフティネットの必要性がより一層高まっている。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題（平成29年度に向けて）	左記課題に関する現在の取組状況
①	平成27年度より実施した生活困窮者自立支援法による支援事業について、さらなる 充実が求められる。また、他の支援事業についても検討していく必要がある。（支援 メニューの必須化も見据えて）	就労支援に取り組んでおり、平成28年は13人が一般就労に至った。また平成28年より新たに学習支援事業を開始し、46名の受講者となっている。
②	子どもの貧困対策については、国の大綱に基づき市町村整備計画の策定を促す状 況になっており、子どもの貧困対策の推進に関する法律第4条における国及び都との 協力、当該地域の状況に応じた市町村整備計画の策定について、今後検討する必要 がある。	市町村整備計画の策定にあたっては、東京都における一定の方向性を示す必要があることから、先行して東京都の貧困対策計画の策定が求められる。現在、多摩26市全て未実施。